

社会と調査をつなぐ

左義長を中心とした地域社会調査の事例から

Connection between Society and Research:
A Case of Community Research focusing on Sagicho

笠井賢紀 KASAI, Yoshinori

慶應義塾大学法学部 専任講師

本稿では滋賀県栗東市で取り組んだ民俗行事・左義長をめぐる地域社会調査について紹介する。同調査は文献調査・民俗調査・生活史調査・質問紙調査を複合的に用い、地域住民・自治体も調査主体として参画しておこなわれた。調査方法のみならず地域との関係醸成や多様な成果報告の実例を紹介し、社会と調査を近づける方法を示す。

キーワード 社会と調査, 地域社会, 域学連携

1 調査のテーマと基本方針

本稿では2016年度から2018年度にかけて筆者が中心となっておこなった、左義長を中心とした地域社会調査（以下、「左義長調査」）について報告することを通じて社会と調査との関係について論じる。左義長調査に基づく研究成果は『栗東市の左義長からみる地域社会』として刊行されているため、本稿では調査過程・方法に焦点をあてる。

左義長は、1月15日ころ（小正月）を中心として全国各地でおこなわれている民俗行事である。左義長のほか「どんど」など名称は多様であり、方法や目的も一定ではない。ただし、歳神を天上に帰すために小正月におこなわれ、正月飾りを竹組の中で焚き上げる行事であるということが一般的な共通項にあげられる。

左義長にかんする調査研究の成果は特に民俗学の分野で多い。先行研究には学ぶことが多いが、「地域社会における左義長」を論じるものが

多く、「左義長からみる地域社会」という観点は十分でなかったように思われる。つまり個別の左義長については詳細に知ることができるものの、左義長と地域社会をめぐる基本的な疑問、たとえば「なぜいまだにこの行事はおこなわれているのか」、「左義長があることで地域社会には何がもたらされているのか」などの問いへの答えを見いだすことが困難であった。

そこで左義長調査においては、次の3点を基本方針に据えた。すなわち、(1) 一集落の事例だけではなく一定の範囲における左義長群の対照・比較調査により域内の共通点・相違点を明らかにすること、(2) 左義長の意味だけではなく地域社会における効果・機能も明らかにすること、(3) 調査研究を地域社会と連携して遂行することで成果の実質的還元を可能にすることである。

これらの基本方針に沿って調査研究をおこなうためには、本稿全体で紹介していくような、社会と調査をつなぐこと—地域社会が調査の対象としてではなく主体としても立ち現れること—が重要である。



2 調査の全体像

調査の対象地は、既に調査者が住民・行政と一定の関係性を構築していた滋賀県栗東市に定めた。左義長調査の特徴は、4種類の調査方法を複合的に用いた点にある。4種類は順に文献調査、民俗調査、生活史調査、質問紙調査であり、以下本稿で各調査に言及する際にはこれらの表現を用いる。

一つ目の文献調査は、左義長や関連する先行研究にあたったもので、学術研究である以上、一般的なものである。

二つ目の民俗調査は、昭和末期に栗東町が町史編纂のために町域全体でおこなった民俗調査の記録を活用した。地域社会調査において地域誌を参照するのは一般的だが、町史において左義長に言及している箇所はごくわずかである。そこで左義長調査では、当時の調査員が集落ごとに記録した調査ノート原本すべてを資料として用いることにした。50集落中46の集落で原本が残っており、左義長調査とかわりを持ちうる項目が掲載された全325ページを用いた。

三つ目の生活史調査は、栗東市のうち旧東海道の街道筋で古くから左義長を含む諸行事が受け継がれてきた地域において筆者がおこなった。民俗調査の記録が約30年前に当時の古老を中心に聞き取ったものであるのに対し、生活史調査では60代の人たちに話を聞いた。民俗調査が民俗に注目した記述であるのに対し、生活史調査は個人の人生史が語りの中心にあり、そこにどのように民俗が位置づけられるかという記述である。目川・岡の2自治会で10件の生活史調査を実施した。

四つ目の質問紙調査は、上記3点の調査結果を踏まえて質問紙を設計し、市内の全自治会121件を対象におこなったものである。この質問紙の特徴は、民俗としての左義長そのものを詳しく知るための設問だけではなく、左義長を今後ど

うしていきたいか、何を目的におこなっているのかといった、「左義長から地域社会をみる」という観点に基づく設問が多く配置されていることである。質問紙は8ページにわたる長いものであったが、99件(82%)の回答を得た。左義長の非実施自治会は回答すべき項目がごくわずかであり、当該自治会には回答用紙に代えて、専用の葉書で非実施の旨だけ回答できるようにしたことも、回答率向上に繋がった。

左義長調査で得た知見は、次のようなものである。左義長をめぐる物語には、「意味をめぐる物語」が3種(神事としての物語、伝統としての物語、正月飾りの処理方法としての物語)と、「効果をめぐる物語」が2種(子どもの社会化機会としての物語、共有経験としての物語)と大きく分けて二つのものがあつた。民俗にかんする議論では「意味をめぐる物語」が重視されるが、地域社会においてそうした論の立て方は受け入れられやすいものではない。左義長は多くの地域で子ども社会形成の契機であり、まずもって楽しさや烈しさといった感情を揺さぶる経験として人生に位置づけられてきた。大人になるにつれそうした経験は「意味をめぐる物語」で人生に再配置されるが、未経験者には「意味をめぐる物語」の説得力は薄い。

むしろ、左義長から地域社会をみたとき重要なのは、いずれもコミュニティ形成に資する「効果をめぐる物語」である。この物語を軸に据えたとき、左義長は、子ども社会の醸成や地域社会の連帯のためのレパトリーの一つとして社会に位置づけることが可能になる。さらに左義長以外に類似の効果を担っている行事や組織との習合・接合といった視点も開けてくる。そのようにして左義長が持続すると、結果として「意味をめぐる物語」も成就する。つまり、意味起点で行事を捉え効果を副次的と捉えるのではなく、効果起点で行事を捉え意味の成就を目指すという「意味と効果の反転」が地域社会論的に左義長をみたときに導ける帰結である。

第1節で示した研究課題を超えて、本節で示したような研究成果が得られたのは、一つには4種類の方法を併用するという学術上の工夫による。特に過去の民俗調査について調査ノート原本を活用する方法は、死蔵資料になりかねない貴重な資料の再利用という観点や、いずれの地域でもおこなえる汎用性の点からも重要である。しかし、それ以上に重要なのは、地域社会が主体的に左義長調査に参画することであった。そこで、第3節では地域社会との連携について、地域住民と自治体とに大きく分けて述べていこう。

3 地域社会との連携

まず、地域社会との連携については、とりわけ自治会等の住民自治組織あるいは郷土史家や関心をもってくれた地域住民らとの連携があげられる。民俗調査が対象とした集落は、現在の自治会と範囲をほぼ一にする。ただし人口増加に伴い、旧集落内の農地等が開発・宅地転用されマンション自治会や団地自治会等を多く形成したため、民俗調査時点では50集落だったものが、現在では120を超える自治会があり、新たに形成された自治会のほぼすべては左義長をおこなっていない。左義長は神事としての性格ももっているため、神社が主宰する場合もある。そのため、学会報告では神社を対象とした質問紙調査をおこなうべきという専門家の意見も得たが、事前調査において栗東市全域で自治会が関与していない左義長はほとんどないことがわかった。そのため、自治会を対象とした悉皆調査が妥当であった。

目川・岡の2自治会では筆者の研究意図を汲み、郷土史家だけではなく多様な住民から調査対象者を選定し、各自宅でおこなわれた調査に同行したり筆者を紹介したりするなどの協力を得た。選ばれた地域住民らも当初は「もっと左義長について詳しい人に聞いてほしい」といった反応が多かったが、人生史を聞く過程で幼少

期からの地域とのかかわりに思いを馳せ、主体的に調査にかかわるようになった。また、目川では2013年から筆者の教育・研究のための拠点「かたつむ邸」を地域住民から提供されている。かたつむ邸には左義長について話をしにきたり資料をもってきたりしてくれる地域住民もおり、左義長調査の資料を充実させた。生活史調査で紹介を受けた人たちも「ああ、かたつむ邸の」あるいは後述の「東海道ほっこりまつりの先生」として筆者らを認識しており、快く調査に協力してくれた。

質問紙調査の質問紙は、左義長を伝統的におこなってきた地域にとっては、回答すべき項目が多く、2時間以上かかったケースもあったと聞く。だが既にみたように回答率は8割を超え、回答用紙の余白や自由欄には「単なる実態調査だけで終わらず、良い方法、手法があれば、よろしくお願い申し上げます」、「他自治会の情報を是非知りたい。よろしく。一報下さい」、「先生は〇〇自治会の状況は理解していただいています。〇〇の歴史・文化を紹介したいと思います。一度見に来てください」など、左義長調査を自身のかかわるプロジェクトとして捉えて積極的に協力してくれる自治会長たちがいた。こうした自治会長たちとは市の会議や講演で筆者はよく顔を合わせていた。

次に、自治体との連携について述べる。栗東市は、筆者が調査当時に所属していた龍谷大学と2017年7月11日に包括連携協定を締結した。栗東市にとっては、大学と包括連携協定を結んだのはこれが初めてである。左義長調査は協定に基づく連携事業として位置づけられ、栗東歴史民俗博物館と筆者の担当する実習科目が連携主体になった。

栗東市のプレスリリースで掲げられた「包括連携協定の締結に至った経緯」には、かたつむ邸の開設による「かたつむプロジェクト」の展開、「東海道ほっこりまつり」の運営、更生保護等に取り組む「栗東市BBS会」の発足といった、筆



者が学生や地域住民と取り組んできた諸プロジェクトが並んでいる。社会調査の対象者－被対象者という一方的関係とは大いに性格を異にする、双方が諸活動の主体となる双方向的関係を長年にわたって築いてきたことが、公式の連携事業を取り組める基礎となり、結果として左義長調査を含む社会調査に正の影響をもたらしたと評価できよう。

栗東歴史民俗博物館は民俗調査における調査ノート原本を提示するに留まらず、質問紙調査においては自治会長らに対し筆者とともに依頼文を用意し主体的に調査にあたった。質問紙の配布や、質問紙にかんする質問への対応は同館が責任をもっておこない、筆者の研究室は回収や集計・分析をおこなった。そのため、自治会長らにとっては、左義長調査は市と大学がおこなっているものであるという安心・信頼感をもって協力できるものとして位置づけられた。

以上のように地域社会の主体的参画を得た左義長調査であったが、調査に基づく成果も複数の方法で社会に問うように工夫した。学術研究として、学会での報告のほか前述した書籍も刊行した。書籍刊行に際しては、クラウドファンディングを利用し約15万円を集めた。栗東市民だけではなくインターネットを通じて多くの人の目に触れ手に取ってもらえる機会を創出できた。

また、市内の音訳ボランティア団体から栗東市立図書館に同書の音訳希望が出され、同館はそれを館の事業としておこなうことを決め、当該ボランティア団体に音訳を正式に依頼した。結果、現在では視覚障がいを持つ方に向け、同書の音訳データが提供可能な状況である。地域住民が、調査の成果を自分たちの暮らしにかんすることと捉えて声をあげ、それに自治体（図書館）が応えたわけである。

2019年5月18日（国際博物館の日）には、同書の刊行記念シンポジウムが栗東市と龍谷大学によって共催された。筆者の基調講演の後、栗東市職員が司会進行し、栗東歴史民俗博物館学芸

員、日本生活学会事業委員長、筆者の3名がシナリストとなってパネルディスカッションも催された。日本生活学会では左義長調査を学会公式の「生活学プロジェクト」として認め支援してきた経緯がある。シンポジウムには一般市民を中心として60名ほどが訪れ、左義長調査に留まらず自分たちの地域社会でどのように調査をおこなえるかなどの議論がおこなわれた。

また、地域の博物館が大学の研究者と連携する意義について、同じ学芸員と筆者の二人で国際博物館会議（ICOM-KYOTO 2019）の都市博物館部会に口頭報告をエントリーし採択され3年に一度の貴重な国際博物館会議で多くの国の参加者を前に英語で成果を報告することができた。

4 社会と調査をつなぐ方法に向けて

左義長調査の過程のうち、「社会と調査をつなぐ」という観点から特に重要なものについて説明を補いながら大きく2点に分けて整理する。

第一は、信頼関係の醸成である。左義長調査において、調査者と住民や自治体との信頼関係醸成にもっとも重要だったのは一定期間の共同作業である。この共同作業は当該調査とかわりがないまでもよいと考えられる。左義長調査の場合、住民とは祭りの開催や地域拠点での交流によって、自治体とは諸委員会での活動や講演によって関係性が結ばれていた。自治会長や学芸員といったキーパーソンにも、調査以前から教えを請いにいていた。つまり「調査目的のために信頼関係を新たに築く」のではない、「信頼関係を築いた人たちとの調査」という調査のあり方が示せる。行政との協定にみられるような制度的関係も信頼の基礎となりうるが、協定が有名無実と化している事例も少なくなく、協定があれば信頼関係が自然と醸成されるわけではない。

第二は、多様な主体の多様な方法での主体的参画である。地域住民や自治体には多様な人が

含まれている。住民の中には当該調査の主題にかんする知識を多く有する者もいるが、それ以外の生活者の経験に触れたい場合は工夫が必要である。自治会役員らの紹介や同席を受けることで(場合によっては受けないことで)信用を得つつ、当該調査の主題ではない地域生活にかんする話題から傾聴することを心がけた。1回平均2時間の生活史調査において左義長の話題が出たのは聞き取りが始まって平均40分ほど経ってからであった。さらに、その40分の間に話された内容から得た着想が同地域の研究に活かされた。学芸員には専門知と資料を、音訳者には専門の技術を、クラウドファンディング参加者には寄付を提供してもらおうといったように、主体に応じた適切な方法を多様に開くのが重要である。いずれの場合にも各参加者が熱意や関心を持って臨んでいることは特筆できる。調査が「研究者のもの」ではなく自分たちのもの、あるいは「研究者を介して社会とつながる経験」として認識されるからこそ主体的参加が可能になる。だからこそ、成果報告のシンポジウムに多くの地域住民が参加したのだろう。多様な主体にわかるよう、写真や地図を多用し「です・ます体」にした説明資料や成果書籍を常に多媒体(インターネット、記者会見、自治会長宛通知)で展開し続ける工夫を採った。

「地域社会における○○」は地域社会の側を交換可能にしてしまうが、「○○からみる地域

社会」で交換可能なのは扱っている主題の側である。つまり同じ地域社会とともに他の主題の研究が可能になり、信頼関係と多様な主体の参加は継続的に生まれ・活かされ続ける。上述したように調査が先行するのではなく、関係性構築が先行することで実現された「社会と調査をつなぐこと」が研究課題を乗り越えることにもつながる。冒頭を確認したとおり、今回の場合、先行研究における主題への偏りの克服や、現代の地域社会における左義長の意味づけへの接近がそうした課題にあたるものだった。

私たち地域社会の調査に従事する者は、調査地被害に自覚的であるべきであることは確かだ。しかし、それは調査に際して無数のエクスキューズを唱え続けることを指すのではない。継続的な関係性を前提とし、調査よりも関係性が先行するような調査観が地域社会と共有されているとき、私たちは「負担を地域社会に掛けてしまうこと」について自分で思い悩み続けるのではなく、そのこともまた地域社会と語り続けなくてはならない。

左義長調査がひと段落した今、かたつむ邸には次の調査のための資料が次々と提供されている。「社会と調査」を語ったり実践したりするのに、資格は要らない。専門家・有資格者である私たちは、よりいっそう「社会と調査」をつなげていく役割を担いたい。